

参考資料

(本書は2021年4月28日米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2021年4月30日

Aflac Incorporated は2021年度第1四半期の業績を発表 2021年度第1四半期の純利益は13億ドル 2021年度第2四半期現金配当を決定

Aflac Incorporated(以下、「当社」)は、本日、2021年度第1四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の52億ドルから59億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の5億6,600万ドル(希薄化後1株当たり0.78ドル)から13億ドル(同1.87ドル)となりました。この増益は、資産運用益(純額)の増加によるものです。

前年同期の当期純利益には、4億4,800万ドル(希薄化後1株当たり0.62ドル)の税引前調整後資産運用損(純額)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、3億400万ドル(同0.44ドル)の税引前調整後資産運用益(純額)*が含まれていました。これらの損益は、調整後利益から除外されています。この調整後資産運用益(純額)は、一部のデリバティブ及び外国為替取引からの利益(純額)3億6,100万ドル、及び当社の現在予想信用損失(CECL)に係る引当金の減少2,200万ドルが、持分証券の公正価値の減少6,800万ドルならびに売却及び償還による損失(純額)1,100万ドルにより相殺されたことによるものです。

当四半期の平均円/ドル為替レート*は、前年同期の1ドル108.84円から、2.8%円高ドル安の1ドル105.88円となりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2020年3月31日現在の1,370億ドルから、2021年3月31日現在では1,433億ドルとなりました。当四半期、当社は6億5,000万ドル相当(1,340万株)の自己株式を取得しました。2021年3月31日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、8,570万株となっています。

株主持分は、2020年3月31日現在が264億ドル(1株当たり36.75ドル)であったのに対して、2021年3月31日現在では321億ドル(同47.16ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(純額)は、2020年3月31日現在が60億ドルであったのに対して、当四半期末では88億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2020年3月31日現在が15億ドルであったのに対して、当四半期末では17億ドルでした。当四半期における平均株主資本利益率は、年率換算で15.8%でした。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の8億8,200万ドルから20.0%増加し、11億ドルとなりました。これは、米国での保険金給付金比率が予想より低かったこと、及び実効税率が有利であったことによるものです。調整後利益は、オルタナティブ投資による税引前変動投資収益3,400万ドルを含んでおり、これは長期利益予想を2,500万ドル上回るものでした。当四半期の希薄化後1株当たり調整後利益*は26.4%増加し、1.53ドルとなりました。為替レートが円高ドル安になったこ

とによる当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益への影響は、0.02ドルでした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分*は、2020年3月31日現在が222億ドル(1株当たり30.92ドル)であったのに対して、2021年3月31日現在は253億ドル(同37.16ドル)となりました。当四半期の為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で16.7%でした。

アフラック(日本)

アフラック(日本)の当四半期の円ベースの保険料収入(純額)は、主として短期払商品の払済化及びパンデミックの状況の影響による販売面の制約により、前年同期比3.6%減の3,306億円となりました。調整後投資収益(純額)*は、主としてヘッジ費用の減少ならびにオルタナティブ資産及び変動利付資産からの収益増により、6.9%増の746億円となりました。当四半期の円ベースの収益合計は、1.8%減少し4,065億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、報告ベースでは0.9%増加しましたが、これは、部分的にはパンデミックの状況に伴う給付活動の低下による準備金の取崩しが、第三分野保険の保険金給付金比率の低下につながったことによるものです。為替変動の影響を除く、当四半期の税引前調整後利益は2.1%増加しました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が22.5%であったのに対して、当四半期は23.1%となりました。この利益率の上昇は、主として保険金給付金比率と投資収益(純額)の改善によるものです。

当四半期のドルベースの保険料収入(純額)は、0.9%減の31億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、9.8%増の7億500万ドルとなりました。収益合計は、1.0%増の38億ドルとなりました。税引前調整後利益は、3.7%増の8億8,700万ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料(販売)合計は、0.2%減の140億円(1億3,200万ドル)となりました。このように販売がほぼ横這いとなったのは、医療保険新商品の発売及び進行中のパンデミックの状況に伴う営業活動の低下による影響を反映したものです。

アフラック(米国)

アフラック(米国)の当四半期の保険料収入(純額)は、主として進行中のパンデミックの状況による販売面への制約により、4.1%減の14億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、変動投資収益の増加により相殺されたものの、主として確定利付ポートフォリオの利回り低下により、0.6%減の1億7,600万ドルとなりました。収益合計は、主として営業活動の低下による保険料収入の減少により、3.5%減の16億ドルとなりました。当四半期の税引前調整後利益は、パンデミックの状況に関連して給付金が減少したことにより保険金給付金比率が予想以上に低下したことを主たる原因として、団体保障事業の統合費用600万ドルを除くベースで、前年同期比36.5%増の4億4,500万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の19.3%から27.3%となりました。

アフラック(米国)の当四半期の販売は、パンデミックの状況の影響が継続していることを反映し、22.1%減の2億5,100万ドルとなりました。

全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他

当四半期の調整後収益合計は、主として調整後投資収益(純額)が2,000万ドル減少したことにより、20.2%減の8,300万ドルとなりました。この調整後投資収益(純額)の減少は、ヘッジ収益の減少及び短期金利の低下によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が200万ドルの利益であったのに対して、当四半期は、2,600万ドルの損失でした。これは主として、社債の発行に伴う支払利息の増加及び調整後投資収益(純額)の減少を反映しています。

現金配当

取締役会は、2021年度第2四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり0.33ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2021年5月19日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2021年6月1日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「本年度は、力強い利益とともにスタートを切りましたが、これは主として、パンデミックの状況に伴う低い保険金給付金比率に支えられたものでした。加えて、第1四半期のパンデミックの状況は、日米とも、引き続き、販売面、保険料収入及び収益に影響しています。このようなパンデミックの状況は、2021年度上半期にわたって継続するものと、引き続き当社は予想しています。しかし、下半期には、社会・経済活動の再開により、対面取引が回復して、状況が改善することを期待しています。新型コロナウイルスのワクチンの製造と流通の動向には励まされていますが、世界的に見れば、ワクチンの接種はまだ途上にあると認識しています。当社は当面、慎重ながらも楽観的な見方をとりますが、引き続き注意深く対処していきます。影響を受けているすべての方々に対して、心からお見舞い申し上げます。」

「日本での営業状況に目を転じると、医療保険新商品が発売されたものの、新型コロナウイルスの状況が継続し、これを相殺したことから、当四半期の販売実績は、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。当社は、日本におけるパンデミックの状況変化に適切に対処していきますが、今後も、医療保険の販売は好調に推移するものと予想しています。さらに、日本郵政グループが4月から積極的な販売を再開すると公表したことで、アフラックのがん保険の販売が、下半期に徐々に上向き道筋が見えてきました。米国では、中小企業は未だ回復の途上にあり、2021年の大半は同様の状況が続くものと考えています。同時に、大企業は、従業員の福利厚生の変更よりも、職場復帰の方に力を入れています。こうしたことから、当社はまず足元を固め、2021年下半期の米国の販売回復に向けて、販売強化に注力しています。」

「常にそうですが、当社は慎重に流動性及び資本管理を行っています。3月には、当社初のサステナビリティ債を発行し、社会と環境に対する取り組みへのコミットメントを強化できるよう、調達資金を配分したいと考えています。加えて、当社は、日米のご契約者のために、強力な自己資本比率を維持していきます。当社は、38年連続の増配記録を重んじており、その資本力とキャッシュ・フローを支えに、今後も記録を塗り替えてまいります。同時に当社は、機動的な市場での自己株式の取得を継続するとともに、当社のプラットフォームに対して行った成長投資を完全なものとするべく、引き続き注力していきます。これらにより、当社は現在の強いポジションと主導力を維持しな

がら、この難局を切り抜けてまいります。」

*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本書において用いられている米国 GAAP 外の財務指標の定義ならびに米国 GAAP 外の財務指標から最も比較可能な米国 GAAP の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準(GAAP)外の財務指標」を参照ください。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL)は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者の皆さまが病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者の皆さまが経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、約 4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。アフラック・インコーポレーテッドは、『Ethisphere』誌から 15 年連続で「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出されています。2021 年、『フォーチュン』誌は、20 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の 1 社にアフラック・インコーポレーテッドを選出し、ブルームバーグは、アフラック・インコーポレーテッドを 2 年連続で男女平等指数の対象企業に加えました。この指数は、方針の策定、表明、及び透明性を通じて男女平等への支援にコミットしている公開企業の財務業績の推移を追跡するものです。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立っていただくかについての情報は、当社のウェブサイトをご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(Financial Analysts Briefing (FAB) supplement)は、当社のウェブサイトから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の模様を 2021 年 4 月 29 日(木曜日)午前 9 時 00 分(米国東部時間)に当社のウェブサイト上で公開します。

注: 本書の表においては、端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2021	2020	増減率
収益合計	5,869	5,162	13.7%
保険金給付金(純額)	2,735	2,939	-6.9%
新契約費及び事業費合計	1,531	1,503	1.9%
税引前当期純利益	1,603	720	122.6%
法人税等	310	154	
当期純利益	1,293	566	128.4%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.88	0.78	141.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.87	0.78	139.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	688,938	724,366	-4.9%
希薄化後	691,940	727,512	-4.9%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.28	17.9%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	143,289	136,967	4.6%
繰延新契約費	9,835	10,164	-3.2%
その他の資産	5,033	4,485	12.2%
資産合計	158,157	151,616	4.3%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	107,905	107,552	0.3%
社債等及びリース負債	8,088	6,758	19.7%
その他の負債	10,061	10,904	-7.7%
株主持分	32,103	26,402	21.6%
負債及び株主持分合計	158,157	151,616	4.3%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	680,707	718,382	-5.2%

米国会計基準(GAAP)外の財務指標

本書には、当社の米国会計基準(米国GAAP)の基準により計算されていない財務指標(米国GAAP外の財務指標)への参照が行われることがある。これらの財務指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある」と当社が考える項目を除外したものである。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。経営陣は、当社の財務業績を、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で評価し、簿価に対する為替変動の累積的な影響及び為替変動の影響を除く経営成績の推移をそれぞれ監視している。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、調整後資産運用損益(純額)を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益ならびにその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益を用いている。また、これらの財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。調整後利益及び1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・当期における為替変動の影響を除く調整後利益は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は、当該期間の為替変動の影響を除く調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(希薄化後)で除したものである。当社は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は重要であると考えている。なぜなら、当社の事業の重要な部分は日本で行われており、為替レートは経営のコントロールの及ばないものだからである。したがって、当社は米ドルに対する為替換算(主として日本円)の影響について理解することは重要であると考えている。当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・調整後株主資本利益率は、調整後利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後株主資本利益率を用いており、この財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると確信している。調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動する外国為替及びAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標はROEであり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用/収益の償却額は、当社の日本セグメント及び全社（アフラック（日本）及びアフラック（米国）を除く）及びその他セグメントにおける、一部の為替リスクをヘッジするために為替デリバティブを用いた結果生じる、あるいは認識されるものである。これらのヘッジ費用/収益の償却額は、個々の契約に固有の条件に基づくデリバティブの取引開始時に評価され、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用/収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用/収益を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。ヘッジ費用/収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたAOCIを控除したものである。普通株式1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括（損）益累計額（AOCI）を除外するという点で、調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額は重要なものであると考えている。調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えたものである。外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額は、期末の調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えた金額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及びこれに関連する1株当たりの財務指標は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIの一部の要素を除く一方、アフラック（日本）の事業の重要性を受けて、為替変動の影響を含んでいることから、当社はこれらの財務指標は重要であると考えている。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及び外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・調整後投資収益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用/収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、資産運用（損）益（純額）から投資収益（純額）に区分変更されたもの。調整後投資収益（純額）は、当社の投資及びこれに関連するヘッジ戦略に係る費用と収益のより包括的な理解を提供することから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後投資収益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、投資収益（純額）である。

・調整後資産運用損益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用/収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、投資収益（純額）に区分変更されたもの、及び iii) 社債等に関連したデリバティブからの金利キャッシュ・フローの影響額のうち、調整後費用合計の要素として支払利息に区分変更されたもの。調整後資産運用損益（純額）は、経営のコントロールが及ばないと考えられている残余の金額を示す一方、経営のコントロールが及ぶ要素を除き、それらを投資収益（純額）及び支払利息に区分変更していることから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後資産運用損益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、資産運用損益（純額）である。

当期純利益から調整後利益への調整
(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	1,293	566	128.4%
調整後利益への調整項目:			
調整後資産運用損(益)(純額)	-304	448	
その他及び非経常的損(益)	6	15	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	62	-146	
調整後利益	1,058	882	20.0%
当期における為替変動の影響 ¹	-13	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ²	1,045	882	18.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.87	0.78	139.7%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
調整後資産運用損(益)(純額)	-0.44	0.62	
その他及び非経常的損(益)	0.01	0.02	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.09	-0.20	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.53	1.21	26.4%
当期における為替変動の影響 ¹ (単位:ドル)	-0.02	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ² (単位:ドル)	1.51	1.21	24.8%

¹為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

²当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
資産運用損(益)(純額)	-307	463	-166.3%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-19	-55	
ヘッジ収益の償却額	17	29	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-8	-6	
社債等に係る通貨スワップの公正価値変動の金利部分 ¹	14	16	
調整後資産運用損(益)	-304	448	-167.9%

¹金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>	<u>増減率</u>
投資収益(純額)	925	904	2.3%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-19	-55	
ヘッジ収益の償却額	17	29	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-8	-6	
調整後投資収益(純額)	915	872	4.9%

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日現在:

	2021	2020	増減率
米国GAAPに基づく純資産額	32,103	26,402	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,674	-1,543	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	8,761	6,008	
年金債務当期調整額	-280	-277	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	6,807	4,188	
調整後純資産額	25,296	22,214	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,674	-1,543	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	23,622	20,671	
期末発行済株式数(単位:千株)	680,707	718,382	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	47.16	36.75	28.3%
減算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-2.46	-2.15	
1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	12.87	8.36	
1株当たりの年金債務当期調整額	-0.41	-0.39	
1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	10.00	5.83	
1株当たりの調整後純資産額	37.16	30.92	20.2%
加算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-2.46	-2.15	
1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	34.70	28.77	20.6%

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整
(為替変動の影響を除く)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2021</u>	<u>2020</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	15.8%	8.2%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-0.9%	-0.6%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	6.1%	2.7%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.2%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	5.0%	2.0%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	20.7%	10.2%
調整後利益と当期純利益の差異 ²	-3.8%	5.7%
報告された調整後ROE	17.0%	15.8%
減算: 為替変動の影響 ³	0.2%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	16.7%	15.8%

¹米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

²当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての外貨建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の調整後業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2021年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	-1.9%	-3.7%
調整後投資収益(純額) ⁴	4.9%	3.9%
保険金給付金及び事業費合計	-3.7%	-5.6%
調整後利益	20.0%	18.5%
希薄化後1株当たり調整後利益	26.4%	24.8%

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

³出再保険控除後。

⁴調整後投資収益(純額)については、前記の定義を参照のこと。